

交流を核としたJA大井川の地域振興の取組み

— KADODE OOIGAWAと農泊 —

主事研究員 佐藤彩生

地域振興のために関係人口づくりが注目されるなかで農村と都市の交流の重要性が見直されている。JAではこれまでに都市農村交流やグリーン・ツーリズム、食農教育、農泊など交流を通じた地域振興(注1)に取り組んできた。ここでは観光事業と農泊(注2)の2つを軸に交流促進を行うJA大井川(注3)の取組みを紹介する。

1 KADODE OOIGAWAの概要

KADODE OOIGAWA(以下「KADODE」)は、JA大井川の子会社であるKADODE OOIGAWA株式会社(2018年11月設立)が運営する静岡県島田市にある大型観光施設である(写真1)。KADODEは「緑茶・農業・観光の体験型フードパーク」をテーマとし、施設の敷地内には野菜とお茶のマルシェ、農家レストラン、カフェ、キッズパーク等があり、島田市観光協会の観光案内所(おおいなび)も併設されている。

KADODEは島田市の新東名島田金谷インターチェンジ周辺まちづくり基本計画の賑わい交流拠点整備事業に位置づけられている。静岡県東部の富士山や温泉に比べ県内の観光地としての島田市の知名度は低く、観光客が島田市を素通りしてしまい新東名高速道路に

よるアクセス性の高さを十分に活用できていないことが市の課題となっていた。そこで、島田市における観光客の玄関口と周遊観光のハブ拠点としてのKADODEの機能発揮が事業のねらいである。

KADODEの設立にあたってはJA大井川、島田市、大井川鐵道株式会社、中日本高速道路株式会社の4者が連携している。当初JA大井川は商業施設内の直売所運営として関わる予定だったが、最終的にはKADODE全体の運営を任されることとなった。

KADODEの資本金の出資内訳は、JA大井川が7千万円、島田市と大井川鐵道株式会社が各1千万円、アグリビジネス投資育成株式会社が995万円となっている。従業員はプロパーの職員6名、JA大井川からの出向者12名、パート約80名で全て地元雇用である。

2 緑茶にまつわるコンテンツ

KADODEは20年11月より営業を開始し、21年度末の累計来場者数は101万人となった。コロナ禍でインバウンドなど観光客数が想定よりも見込めなかったが、静岡市や浜松市など県内の主要都市からの観光客が多く訪れた。特に施設内のお茶ゾーンでは、参加者が茶葉に扮して蒸しや揉み、火入れを体感できる「緑茶ツアーズ」が人気で観光客を喜ばせた(写真2)。このほかにも、蒸しや火入れを段階的に組み合わせる16種類から茶葉を選んで淹れる緑茶スタンドが好評で、使用するボトルの21年度末の売上本数は7万5千本以上となった。

さらにイベント時には、茶農家やそのグループが自家製のお茶を観光客に直面販売している。茶農家にとっては即売会の場ができ、消費者との交流を通して茶のニーズを知ったことが生産のモチベーションにもつながっている。

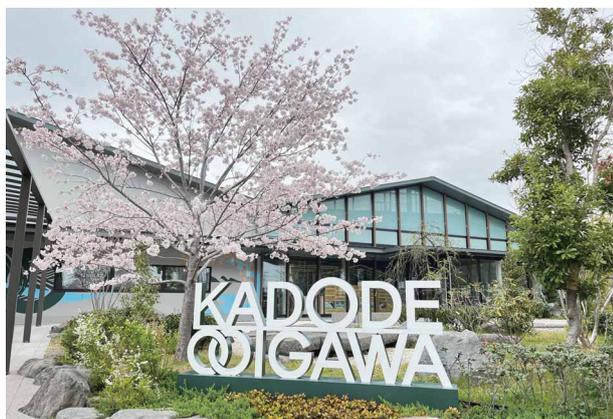


写真1 KADODE OOIGAWA
(KADODE OOIGAWA提供、以下同じ)



写真2 緑茶ツアーの様子

3 多様な客層の取込み

KADODEは大井川鐵道の新駅「門出駅」に直結しており間近でSL列車やきかんしゃトーマス号の走行が見られる。よって鉄道愛好家やトーマス号が好きな観光客もKADODEに多く訪れている。さらに隣駅の駅名は合格駅であり、それを目当てに験担ぎで来訪した受験生やその家族がKADODEにも立ち寄り、鉄道会社との連携の効果が発揮されている。

またKADODEでは地元住民がリピートして買い物に来てくれるように、スイーツなど新商品を開発したり、認知度の低いロマネスコなどの野菜を「新顔野菜」として店頭に並べたりしている。また、旬の農産物や新商品、イベントなどの情報をInstagramで小まめに更新しており、フォロワー数は8千人を超えている(22年3月8日現在)。

4 観光客の管内周遊に向けた農泊の取組み

JA大井川では、大井川流域の関係人口と交

(注1) 農林水産省の農泊推進事業が指す農泊(農山漁村滞在型旅行)の取組みであり、農家民泊や農家民宿の略称ではない。

(注2) JA大井川は1993年3月に岡部、藤枝、焼津、大井川、島田市、キタハイの6JAの合併により設立された。静岡県中部地域にある大井川流域の島田市、藤枝市、焼津市、川根本町の3市1町を管内としている。

(注3) 本稿はJA都市農村交流全国協議会の2021年度の事例集作成にかかる調査に基づいて執筆を行った。

流人口の増加を目的とした「農泊」の取組みの実施にあたり、20年3月に大井川農泊推進協議会を立ち上げた。事務局はJA大井川が担い、協議会メンバーに自治体(県・市町)や観光協会、KADODEが、連携団体には大井川鐵道株式会社ほか様々な団体が参画している。

1995年頃にも大井川流域で個々の農家が農業体験を提供していたが当時は観光客が少なかったことを受け、同協議会では多様な団体が協力することで様々な地域資源を活用した観光コンテンツを観光客に提供することを目指している。同協議会のウェブサイト「大井川でやるべき100のこと」では大井川流域の観光農園や農家民宿、観光スポットや飲食店等様々な観光コンテンツを紹介している。このようなバリエーションの充実により、KADODEをハブとした観光客の大井川流域の滞在・周遊をねらっている。

さらに観光庁の「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業」を活用して、大井川鐵道株式会社と連携した1泊2日のモニターツアーを2021年11月に2回実施した。ツアーごとに農家民宿や川根温泉ホテルなどの宿泊先、立寄り先やルートは異なるものの、いずれも農家との交流やSL列車の旅、川根茶の呈茶や地元の食事が楽しめるものとなっている。

5 JAにおける交流の可能性

JA大井川の観光事業と農泊の取組みはJA大井川が主導し、自治体の大規模なまちづくり事業に深く関わるなどJAのなかでも珍しい事例である。しかし、交流や観光事業における食や農業のニーズは全国的にも十分にあり、特にコロナ下では管内に都市的な地域を含む、あるいは近接するJAでの役割発揮の機会が一層見込める。交流や観光事業の取組みは、地域振興だけでなくJAのファンづくりにもつながるため、生産者に近く食と農業に軸を置くJAの強みを生かして他業種と連携することが今後重要となるだろう。

(さとう さき)